

地域のシステムチェンジに向けたアプローチと システムチェンジファイナンスの考え方

— 地域金融機関に期待される役割と実践のプロセス —

地域を見立てる

構想を事業として育てる

実行条件を整え資金をつなぐ

成果を次につなげる

本書の主要メッセージ — 3つの柱

1

地域の構造変化に関わることは、投融資基盤を守るための「経営課題」である

人口減少・産業の縮小・担い手不足が進めば、地域金融機関が支えるべき事業者や案件も減少していく。地域課題への関与は、新たな資金需要の創出以前に、地域経済の地盤沈下を食い止め、金融機関自身の事業基盤を維持する取組である。

2

金融機関の役割は、資金供給に加え「事業が成立する条件」を整えることへと広がる

地域には、社会的意義があっても、収支・担い手・関係者の合意・資金構成・実行体制が整わずに止まっている構想が少なくない。金融機関には、構想を事業として育てる役割が期待される。

3

構想段階から関わり、関係者と資金をつなぎ、実践から学ぶことが重要である

事業が固まってから関与するだけでは、金融機関は資金提供者にとどまりやすい。構想段階から関わることで、段階に応じた資金を接続し、学びを次の展開につなげることができる。

金融機関の役割は「資金を供給すること」から「事業が成立する条件を整えること」へ

地域課題は「構造」として存在する — 従来アプローチの限界と金融機関の役割

(1) 課題は構造として存在

人口減少が産業の縮小を招き、さらなる人口流出を促す——地域課題は連鎖しながら再生産される「構造」。本質は資源の「不足」だけでなく、資源同士がつながっていない「未接続」の問題。

(2) 従来の金融アプローチの限界

個社・案件単位のリスク・リターン評価は既存事業には有効だが、不確実性の高い初期段階、多主体の協働、公共性を伴う取組には資金が届きにくい。個別案件への資金供給を超えた視点が必要。

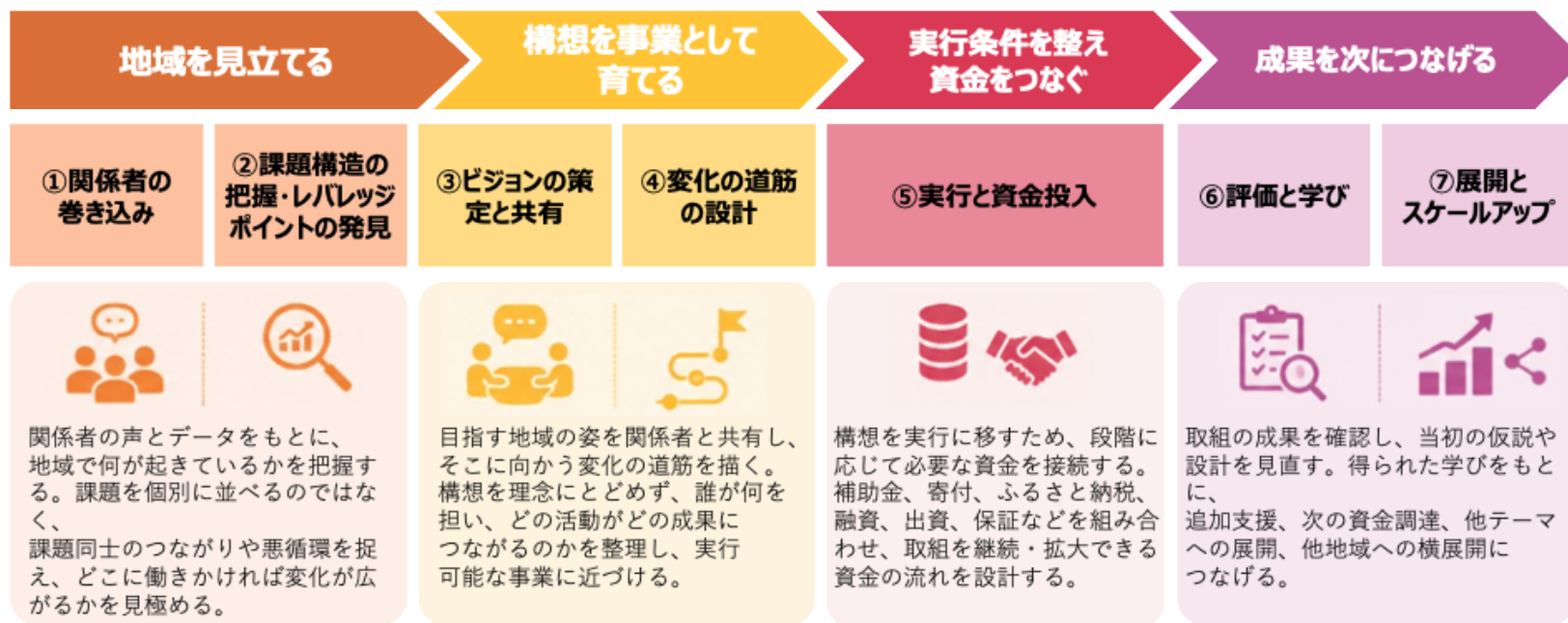
(3) 地域経営の担い手と金融機関

地域全体を俯瞰し、多様なアクターをつなぐ「地域変革の担い手」が不足。地域金融機関は、地域内外の情報・事業性の見立て・資金設計をつなげられる点で他の主体と異なる役割を持つ。

本報告書の目的 — 地域金融機関の具体的なアクションを促すことを目的に、地域におけるシステムチェンジの考え方と、それを支えるシステムチェンジファイナンスのあり方を整理する。

システムチェンジの7ステップ

地域におけるシステムチェンジとは：地域課題を個別の問題ではなく相互に関連するシステム（構造）として捉え、その全体構造を踏まえたうえで、どこに働きかければ変化が連鎖的に生まれるかという観点から取組を設計・実行するという考え方。



評価と学びを通じて、課題の見直し。構想の改善・資金設計の再検討へ戻る（循環的なプロセス）

循環的なプロセス

計画で完結せず、可視化・実行・学習を繰り返す。評価と学びを通じて課題の見直し・構想の改善・資金設計の再検討へ戻る。

鍵は「レバレッジポイント」の発掘

課題マップ等で要因の相互連関を可視化し、レバレッジポイント（小さな力でシステム全体に大きな変化を及ぼす、最も効果的な介入点）を特定する。

地域金融機関はハブとなり得る

地域課題の深刻化は自らのビジネス基盤の縮小に直結するため、地域金融機関は最初の呼びかけ役（ハブ）を担う強いインセンティブを持つ。

システムチェンジを推進する2つの「オーケストレーション」機能

個別の優れた活動をただ足し合わせるだけでは、構造を変える力にはならない。多様な資源・アクターを共通ビジョンのために戦略的に組み合わせ、変化の連鎖を意図的に創り出す「指揮者」の役割が不可欠。

課題解決のオーケストレーション

行政・企業・NPOなど課題解決に必要なアクターをつなぎ、共通のビジョンや事業計画へと収斂させる役割。

自治体・中間支援組織・まちづくり会社等も担いうる

資金調達のオーケストレーション

融資・出資・補助金・寄付など、性質の異なる資金を、プロジェクトの時間軸とリスク特性に応じて最適に組み合わせる役割。

金融の専門性が不可欠 — 金融機関にしか担えない領域

2つの機能は「車の両輪」。 地域金融機関は両方を担いうるが、常に両方を主導する必要はない。自治体等が課題解決側を担う地域では資金調達側に重点を置き、明確な調整主体がない地域では初期の対話や関係者接続から担う。

システムチェンジファイナンスと金融機関の役割 — 3つの視点

システムチェンジファイナンスとは：個別事業への投融資という「点」から、複数の事業・アクターが連携するエコシステム全体への「面」に展開するインパクトファイナンスの発展形。「どの構造に働きかけ、どのような連鎖的变化を狙うのか」というシステム全体を俯瞰する視座が本質的要件。

視点 1

時間軸で捉える

横のブレンデッド・ファイナンス

構想・実証・事業化・拡大の各段階で必要な資金の性格は異なる。初期の返済不要資金からリスクマネー・成果連動型資金まで、時系列上の「資金の切れ目」をつくらない設計。

視点 2

リスクを分担する

縦のブレンデッド・ファイナンス

公的資金・公益資金・民間資金・コミュニティ資金など、出し手ごとの許容リスク・期待リターン・投資期間の違いを踏まえ、多層的な資本構成を設計する。

視点 3

全体最適で捉える

ポートフォリオ管理

高収益事業が公共性の高い事業を下支えし、先行投資が後続の民間投資を呼び込む。個別採算ではなく、事業群全体として地域の変化にどう寄与するかで資源配分を考える。

3つの視点に共通するのは、リスク・リターン特性／時間軸／出し手の動機が異なる資金を、地域の取組に合わせて意図的に組み合わせる発想
単一の与信基準で見れば資金が届きにくい領域にも、段階に応じた資金の組み合わせを設計することで地域に必要な事業として成立させる

* ブレンデッド・ファイナンス：公的・公益的資金が先にリスクを引き受ける「呼び水」となることで、より大きな民間資金を動員する仕組み

システムチェンジで取り組むテーマ — 領域ごとにリスク・リターン特性が異なる

リスク・リターン特性

生活・社会サービス領域

医療、介護、地域交通 など

公共性が高い／本質的にローリスク・ローリターン

コミュニティ領域

関係人口、文化継承、空き家活用 など

公共性が高い／本質的にローリスク・ローリターン

地域基幹産業領域

農林水産業、観光業 など

事業性が見込まれる

成長領域

スタートアップ、DX など

事業性が見込まれる／リスクは高いが成長・波及が期待

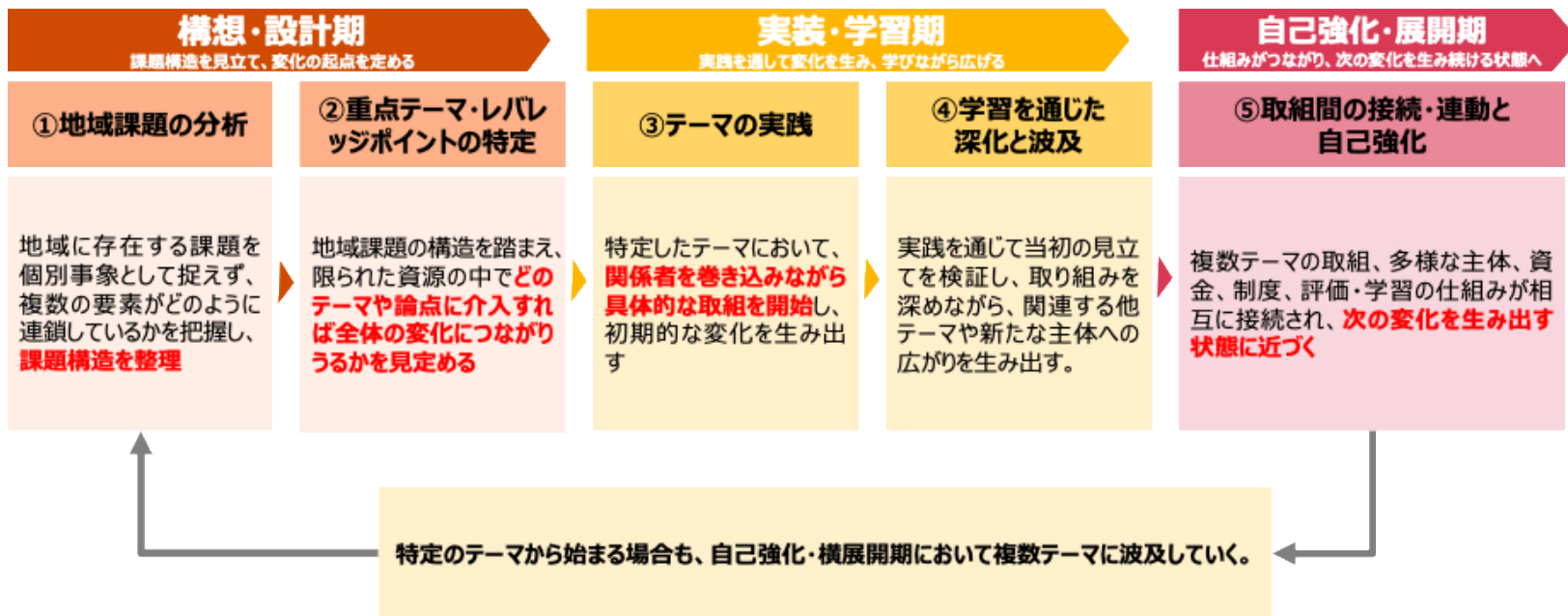
自然資本・環境領域

森林、海洋、エネルギー など

長期的視点と公共性の組み合わせが必要

領域は独立して存在しない。収益性の高い領域が公共性の高い領域を下支えする構造、寄付や公的資金が非収益機能を支える構造など、領域と資金を組み合わせ、地域全体として持続可能な取組に仕立てる視点が重要（地域金融機関の金融の知見や広範なネットワークがなければ通常は対処できない）

システムチェンジのフェーズ



システムチェンジの取組発展には2つの方向が必要。テーマ内で完結すれば波及が生まれず、水平に広がるだけで深化が伴わなければ表面的な拡大にとどまる。個別領域での深化と、テーマ・主体・制度・資金の接続が組み合わさって、地域全体として統合的に機能する状態へ近づく。

① 水平的な波及効果（横の拡大）

あるテーマの取組が他テーマへ波及し、地域全体として扱う論点・巻き込む主体が拡大するプロセス。

例：海士町 — 高校魅力化を起点に、大人の島留学、宿泊施設整備、関係人口拡大など、移住/定住・観光・産業・地域づくりへと広がる。

② 垂直的な浸透効果（縦の深化）

テーマの内部で、取組が一回限りの活動にとどまらず、役割分担・意思決定・評価や学習の仕組みとして根づくプロセス。

例：やまと地域 — ファンドが投資手段にとどまらず、アクセラプログラム・伴走支援・IMM・エグジット設計を含む仕組みへ構造が深まる。

5つの事例からの示唆

(1) 各地の事例は完成された成功モデルとしてではなく、地域において変化がどのように立ち上がり、発展していくのかを示すプロセスとして捉えることが重要。

(2) 5つの事例は、変化が特定のレバレッジポイントから始まっていることで共通している。

(3) 地域の規模によって有効な2つのアプローチがある。

- ① 限られた資源を一つの重点テーマに集中投下し、そこから連鎖的に他テーマへ波及させていくアプローチ
- ② 広域を対象に複数テーマを並行して立ち上げ、それらを資金・主体・制度で束ねていくアプローチ

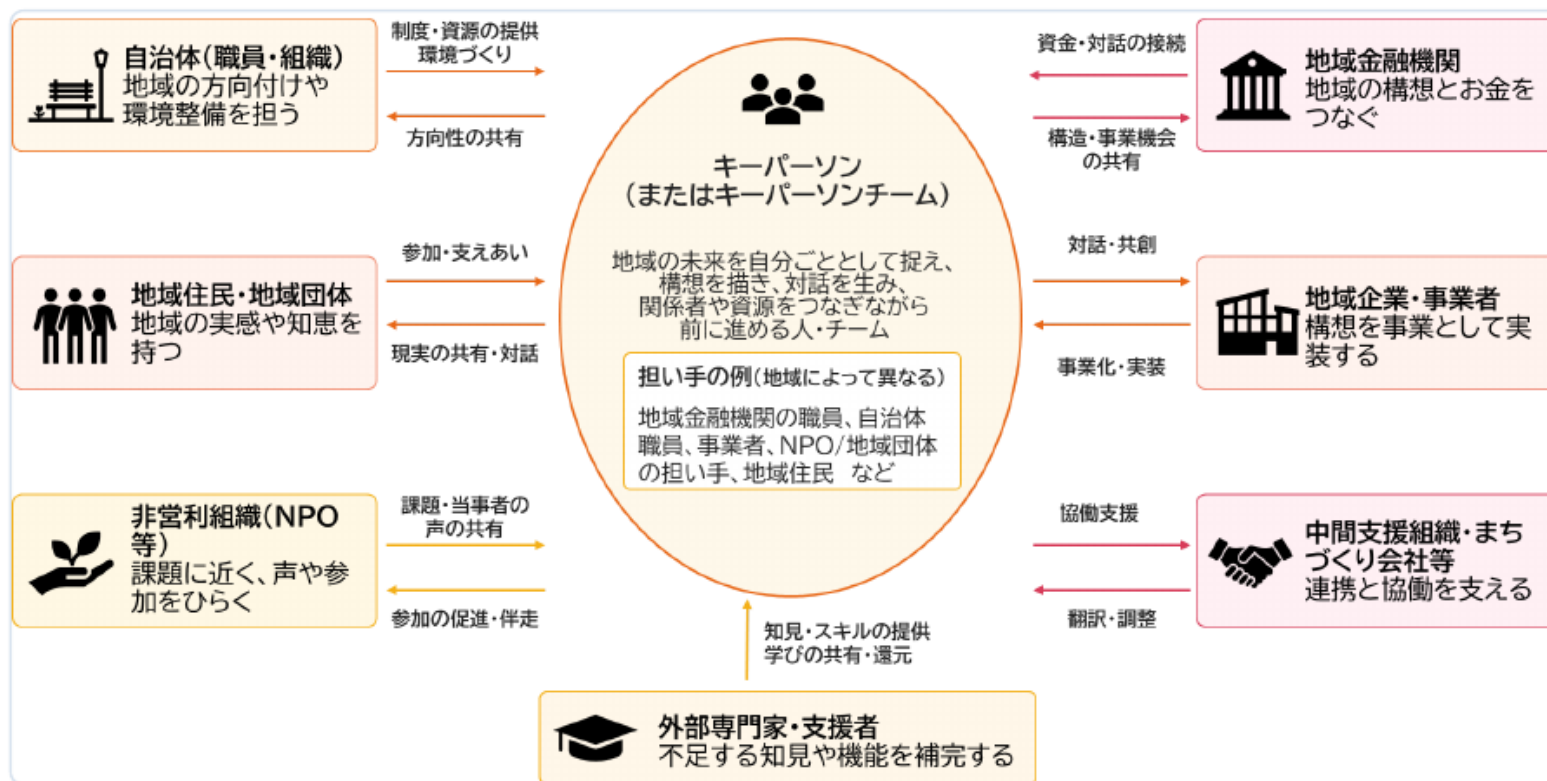
(4) 多くの主体を巻き込むこと自体を目的とせず、課題を個別事象ではなく構造として捉えることで、複数の主体や資金の接続が必要となる状況を自然に生み出している。

	構想・設計期 課題構造を見立て、変化の起点を定める	実装・学習期 実践を通して変化を生み、学びながら広げる	自己強化・展開期 仕組みがつながり、次の変化を生み続ける状態へ
西伊豆町	構想・設計期～実装・学習期（入り口） ①		
白川村	構想・設計期～実装・学習期 ①		
やまと地域		実装・学習期～自己強化・展開期（入り口） ②	
ブリストル		実装・学習期～自己強化・展開期 ②	
海士町			自己強化・展開期 ①

*①②は（3）に対応するアプローチの型

システムチェンジを動かすステークホルダー

図7 システムチェンジを動かす主体間の関係性



キーパーソンが中心

地域の未来を自分ごととして捉え、構想を描き、対話を生み、関係者や資源をつなぎながら前に進める人・チームが起点。担い手は地域によって異なる。

役割は固定的ではない

一人が複数の機能を担うことも、同じ機能を複数の主体が分担することもある。必要な機能が地域の中でつながら、状況に応じて担われる状態をつくる。

属人化させない

キープレイヤーの存在は出発点。最終的には役割分担・意思決定の場・資金の流れ・KPIといった、個人に依存しない自己強化的な仕組みへ移行させる。

地域金融機関の位置づけ：「地域の構想とお金をつなぐ」 — 資金・対話の接続と、構造・事業機会の共有

なぜ地域金融機関か — 他の主体では代替しにくい3つの強み

1

地域との「運命共同体」

強い当事者性

地域課題の深刻化は自身の事業基盤を直接脅かす。課題解決への取組は、もはや社会貢献（CSR）ではなく、自らの持続可能性を追求する事業戦略そのものの。

2

広範で中立的なネットワーク

他に代えがたい資産

日々の業務を通じ、行政・大企業から中小零細企業・個人事業主・住民組織まで、あらゆるアクターと接点を持つ。中立的な立場から多様な主体をつなぎ合わせる能力。

3

金融・事業の専門人材

実現可能な形に落とし込む力

事業計画の妥当性評価、リスク分析、資金調達スキームの設計。プロジェクトを「絵に描いた餅」に終わらせない専門性。

この3つの強みが、2つのオーケストレーション機能の担い手として地域金融機関を有利な位置に置く。金融庁「地域金融力強化プラン」（2025年12月）が求める、多様な主体と連携した地域課題解決＝「地域金融力」の発揮とも整合する方向性。

地域金融機関によるシステムチェンジファイナンスの実践プロセス



① 地域を見立てる

日常業務の接点から地域で動いている人を見出し、データと現場の対話で「流れが止まっている箇所」を見極める。

② 構想を事業として育てる

公共性と事業性を「翻訳」し、ロジックモデルとKPIで実行可能な事業計画に整える。

③ 実行条件を整え資金をつなぐ

融資・出資・補助金・寄付を組み合わせ、必要に応じブレンデッド・ファイナンスを設計。非金融面でも伴走。

④ 成果を次につなげる

事業者の価値を言語化し、次の資金調達・追加支援・他テーマや他地域への展開へ接続する。

すべての取組に高度なインパクト測定は不要。実践可能な「軽量IMM」を基本に、必要に応じて本格的なIMMやブレンデッド・ファイナンスへ発展させる。

ロジックモデルの効用 — 「評価のための図」ではなく「関係者が動ける設計図」

なぜ有効か：投入資源（Input）→活動（Activity）→産出（Output）→成果（Outcome）→インパクト（Impact）の因果を示す、エコシステム全体の「事業計画書」。完成した案件を評価する前に、構想が事業として成立する条件——論理の飛躍はどこか、どの変化に追加支援が要るか、どの段階で資金や関係者の接続が必要か——を見極めやすくなる。

留意点 1

事業の進捗と社会的変化が一体で見える KPI に

売上や利用者数だけでは地域にとっての意味が見えず、社会的意義だけでは事業の前進が測れない。両者の結びつきを意識した指標設計。

留意点 2

因果関係を明示し、検証できる流れに

短期アウトカムが自然に中長期アウトカムへつながるとは限らない。間に必要な追加の支援・働きかけを明示する（例：陽と人社のロジックモデル）。

留意点 3

誰が何を担うのかを具体的に

良いロジックモデルは、実行段階で関係者が動ける設計図。事業内容・目指す変化・KPIを一枚でつなぐ（例：やまと社会インパクトファンド）。

自治体のEBPM（総合計画・産業振興計画のKPI）とも接続可能 — 支援する取組が地域全体の政策目標にどう貢献するかを説明しやすくなる

KGI・インパクトKPI・循環KPI・事業KPIの4層で捉える

KGI

地域として最終的に目指す状態（北極星）

地域に仕事と価値が残る、若者が戻れる選択肢がある、地域資源を活かした経済循環がある — 関係者が共有できる言葉として置く

インパクトKPI

KGIに近づいているかを、地域に現れた便益・アウトカムから確認（＝「花」）

住民のWell-being、シビックプライド、雇用・所得、地域GDP、観光消費額、自然資本の回復 など

循環KPI

成果が一過性に終わらず、地域資本に還元され次の取組・再投資を生んでいるか【本書が特に重視】

域内調達率、利益還流、人材・資金・知見の接続、関係人口の継続的関与、事業者間連携、再投資 など

事業KPI

レバレッジポイントに設定した事業・取組が、構造変化の起点として稼働しているか

酒蔵整備の進捗（白川村）、海業施策の実施（西伊豆町）、起業家育成数・投資件数（やまと）、島留学志願者数（海士町） など

KPIを細かく増やすことが目的ではない。「何を目指し、どこまで進み、次に何を変えるか」を関係者が共有できる状態をつくる。KPIは評価のためだけでなく、学習と改善のための道具。

構想を「インベスタブル／バンカブル」に近づけるための資金設計

基本構造：ブレンデッド・ファイナンスは、公的・公益的資金が先にリスクを引き受ける「呼び水」となり、より大きな民間資金を動員する仕組み（ファースト・ロス、優先劣後構造、信用保証等）。完成した案件に資金を当てはめる手法ではなく、公共性・外部性・時間軸のずれを踏まえて資金の役割を分け、構想を成立可能にする設計。

留意点 1

返済不要資金も含めて設計する

地域課題の解決に必要な事業ほど初期の収益見通しが立ちにくく、公益性の高い部分を含む。補助金・寄付が初期投資や公共性の高い部分を支える。

留意点 2

「穴埋め」ではなく戦略的な初期財源

返済不要資金を「不足分の穴埋め」ではない。試行を可能にする小規模な初期財源が後の展開のはずみになる。海士町の事例は、時間軸で資金を接続する「横のブレンデッド・ファイナンス」の典型。

留意点 3

資金と主体の関与を一体で描く

資金を並べるだけで終わらず、誰がどの段階で関与し、どの資金がどの役割を担うかまで設計する。出し手が求めるリターン（金融・戦略・インパクト）の見極めが鍵。

実装例（白川村・酒蔵プロジェクト）：企業版・個人版ふるさと納税＋国補助金＋民間事業者の投資＋銀行ローン・私募債を重ねた資金計画。寄付・補助金が初期のハードルを下げ、その上に民間投資・融資が重なる。ブレンデッドとは資金源を増やすことではなく、「事業のどの部分にどの資金を置くと成立しやすくなるか」を考えること。

対価なき関与の限界と、制度化への論点 — 残された「今後の課題」

現状と構造的な課題

構想段階の調整・伴走は重要な価値を持つ一方、単一プロジェクトのPMO/FAと比べて対価化しにくい。多くの金融機関は、将来の融資機会確保や地盤沈下の回避という中長期の経営合理性で無償関与を支えているのが実態。

しかし対価が後続融資に依存する以上、関与は融資につながりやすい案件に偏る。補助金・寄付・出資が適する課題や資金ニーズが見えにくい取組——最も支援を必要とする領域が、収益構造上の理由から手薄になりかねない。

収益化の2つの方向性（＋参考：海外のTAF）

① **独立した役務として手数料を収受**：シンジケートローンのアレンジメントフィーのように、役務内容と対価の合理性を整理し、融資と区別された報酬に。役務類型としての確立が前提。

② **別の枠組みを通じた収受**：コンサル子会社・地域商社・ファンド運営会社等。銀行業高度化等会社制度の活用もこの文脈。

参考：TAF（Technical Assistance Facility）＝投資本体とは別枠で、FS・事業計画精緻化・関係者調整・モニタリング設計に充てる資金枠を確保し、案件組成段階の作業に正当な対価を支払う海外の仕組み。

これは本書でも結論の出ていない「今後の課題」。対価の原資をどこに求めるかを含め、個別行の取組にとどめず、業界全体で議論し制度的環境を整える（TAF的役割そのものを対象とする補助金や助成金の仕組みの整備等）ことが持続的関与の基盤となる。

地域と金融機関の双方の持続可能性を支える道筋

目指すべき姿

目指すべき姿は、個々の主体が独自に活動する地域ではなく、地域の課題構造に対する理解を共有し、それぞれの役割を持ち寄りながら、全体として一つの方向に向かって変化を生み出せる地域。そのためには、異なる立場や関心を持つ主体の間を行き来しながら、連携を具体的な取組に落とし込む必要がある。

また、こうした実践を広げる際には、成功事例をそのまま横展開せず、自地域の条件に即して試行し、学び続ける必要がある。

地域金融機関へのメッセージ

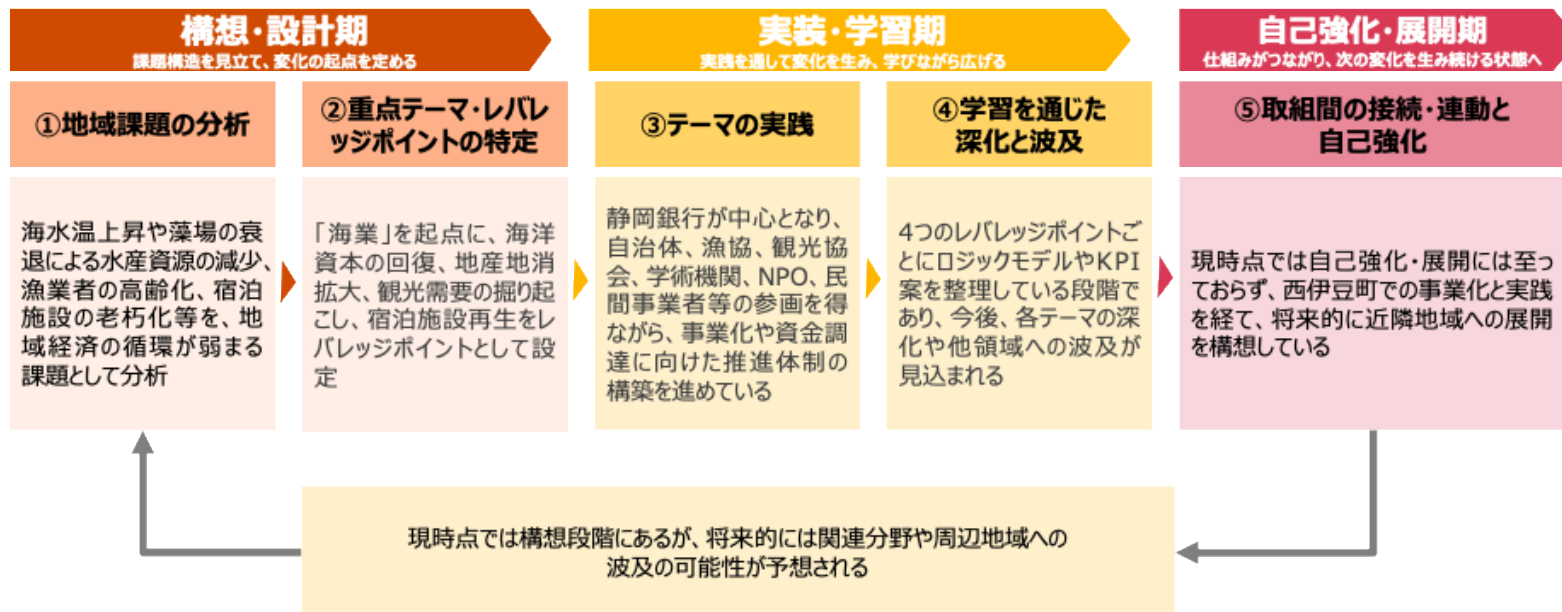
地域金融機関のシステムチェンジへの関与は、自らの投融資基盤と持続可能性を守る経営課題。一律にすべてを担う必要はなく、顧客基盤や強みを踏まえ、自組織が地域で果たせる機能を見極めることが重要。まずは地域のプレイヤーとの対話や既存業務から小さく関わり、構想を事業へ育てる視点を持ってアプローチしたい。現場の熱意ある動きを個人のものとせず、組織が評価制度や体制で後押しすることが非常に重要。

今後の論点

- ① 接続機能をどう支え育てるか（オーケストレーションの対価・収益化）
- ② 地域金融機関の評価軸の再設計（短期収益中心の評価に、地域への波及・長期の構造変化への関与をどう組み込むか）
- ③ 地域金融機関同士、および他の主体との連携のあり方（地域の課題は単独の金融機関では支えきれないことも多い。さまざまな連携・協働の仕組みを考える必要がある）

地域に開かれた金融の役割を果たしながら、地域とともに新たな価値と需要をつくる — これからの地域金融機関に求められる方向性

海業を起点に水産・観光・環境を接続する地域経済循環モデル



本事例のポイント

地域の産業構造を踏まえたレバレッジポイントの設定

西伊豆の産業構造分析から、水産業と観光業の停滞が地域全体の縮小を招く構造を可視化し、両者をつなぐ「海業」を再生の要に据えた。単発の解決にとどまらず、産業のつながりや資源循環を意識して波及効果の大きいポイントを選定し、システム全体の転換を志向している。

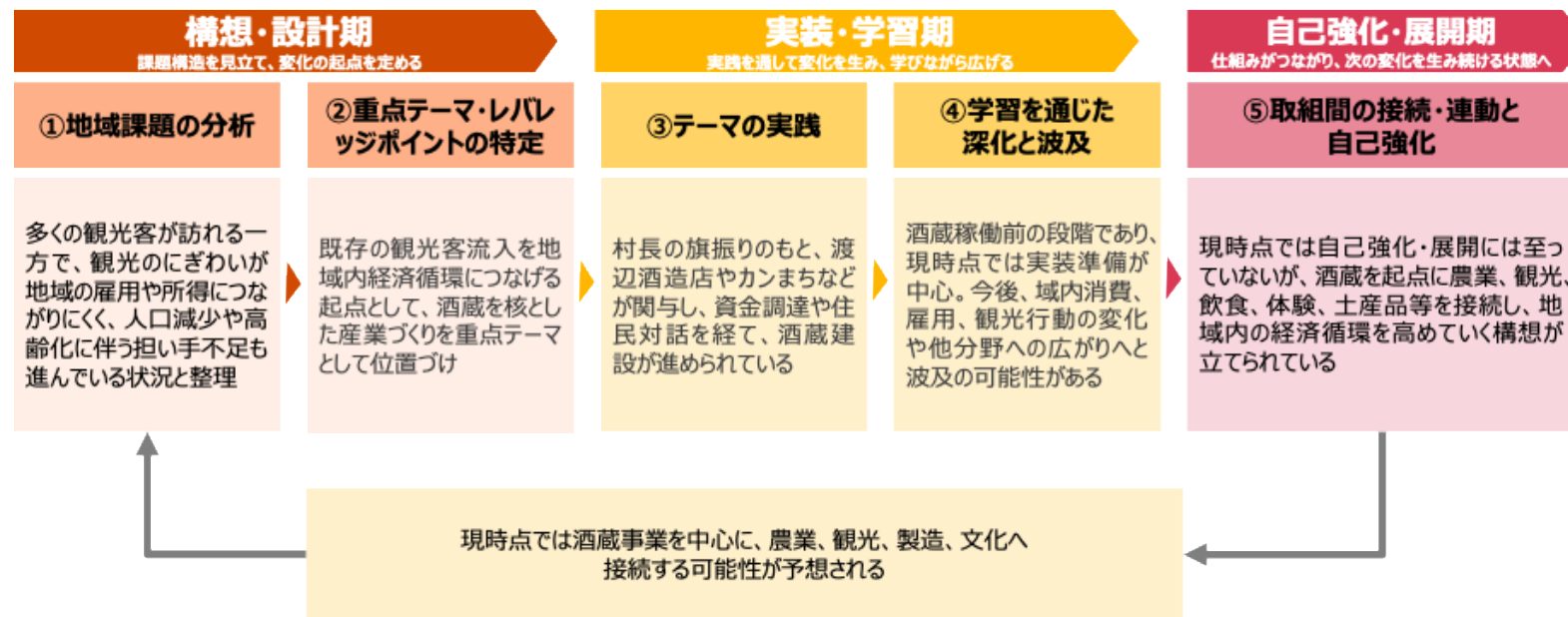
多様なステークホルダーが協働する面的な構想

自治体、漁協、大学、NPO、民間、ファンドなど多様な関係者が参加し、専門知識や資金力を組み合わせ、実効性の高いモデルを設計した。町の総合計画と整合するインパクト指標を設定することで、事業の持続性と政策的な後押しも確保している。

地域金融機関のオーケストレーターとしての役割

静岡銀行が構想を主導し、融資にとどまらない多角的な支援を展開している。企業版ふるさと納税の活用、マッチング、人材紹介、自治体への政策提言伴走など非金融領域へも踏み込み、地域の構想と実践を支える触媒（オーケストレーター）として機能している。

酒蔵を結節点に、観光消費を地域内に循環させる



地域金融機関の地域創生に向けた取組に係る示唆

非融資型の資金供給チャネルの保有

クラウドファンディング型ふるさと納税など「返済不要・共感ベース」の資金チャネルを確保した。融資や出資の前段階で寄付金と補助金等を組み合わせ、事業者の投資負担を軽減することで、地域に必要な事業の創出を促進することが可能となる。

関係性をつなぐコーディネート機能の発揮

地域に存在する住民、自治体、事業者、NPO等の多様なステークホルダーに対し、地域金融機関が長年積み上げてきた取引関係、人脈、信用情報を活用した。ステークホルダーの間に入り、想いを束ねる際の決定的な強みを発揮している。

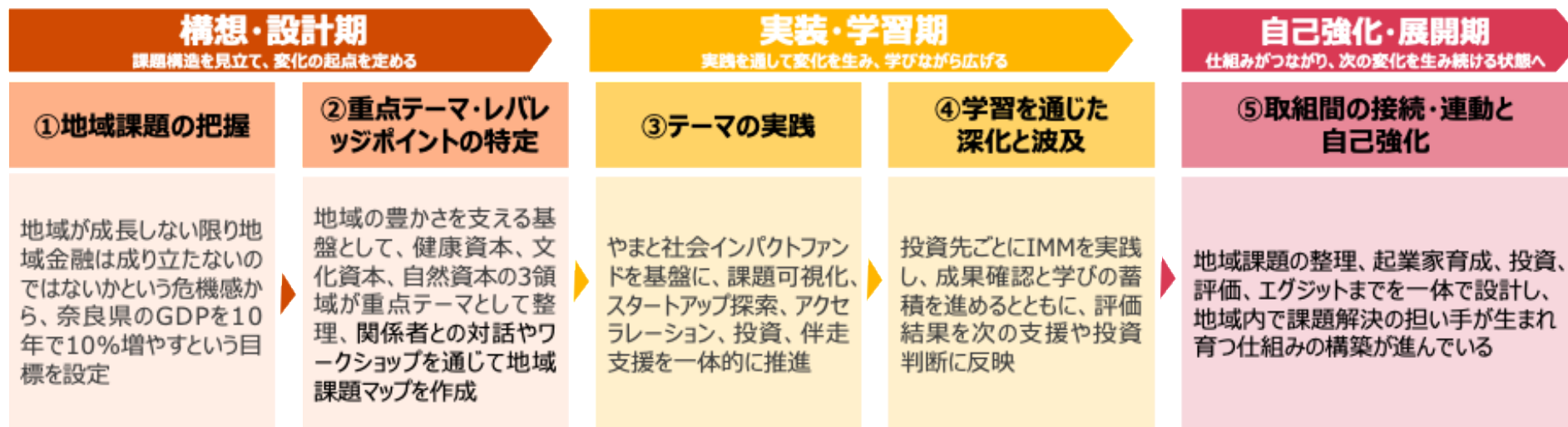
構想段階からのコンサルテーション

住民合意、土地・人材確保、ブランド力、販路開拓、規制対応など、プロジェクトが停滞する原因となる「成立条件」に着目した。これらを一つずつ丁寧にクリアしていくための伴走支援を行うことで、プロジェクトの成功確率を高めている。

グループへの資金需要の還流

事業稼働後の運転資金や設備更新、周辺での新規事業立ち上げによる資金需要を捉えた。これらをグループ内の融資・出資拡大へつなげることで、地域経済の持続可能性を高めつつ、中長期的な資金需要を創出する取組として整理している。

課題解決型起業家が生まれ育つエコシステムの構築



本事例のポイント

地方銀行による地域全体の視点からの課題設定・主導

南都銀行が単なる資金の出し手にとどまらず、地域の持続可能性という観点から課題を捉え直し、可視化やファンド設計を主導した。個社支援の積み上げではなく、地域の活力や豊かさを支える本来の使命に基づき、地域全体の将来を見据えた取組へ発想を転換している。

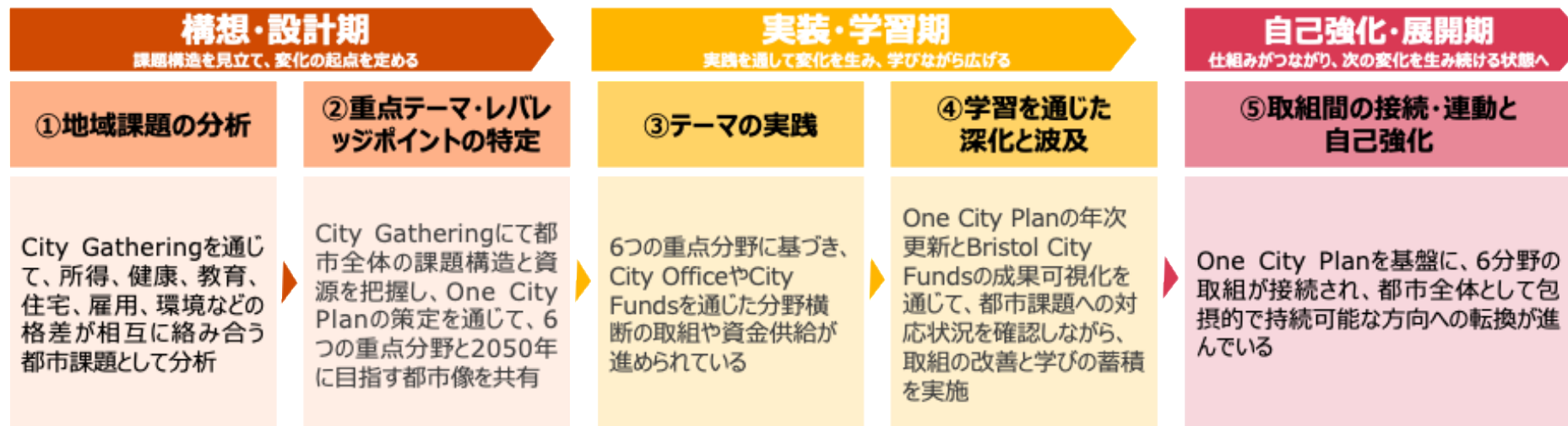
複数の資本への着目と課題の構造的な可視化

県内GDPの目標を地域の暮らしや活動の豊かさの結果と捉え直し、それを支える健康・文化・自然の3つの資本に着目した。「やまと地域課題デザインマップ」を作成することで、個別課題を点で捉えず、課題同士のつながりや優先領域、インパクトの大きい働きかけ先を見極めた。

起業家育成から投資、評価までの一体的な設計

ファンドを単なる投資手段ではなく、担い手を育てる仕組みとして設計した。アクセラレーションプログラムで社会性と経済性を両立する起業家を育成し、投資や伴走支援へつなげている。投資後もIMM（インパクト測定・マネジメント）を通じて社会的変化を確認し、学びを次の支援に反映する仕組みを整えた。

資金の流れと投資の意思決定構造を変え、包摂的な都市経済へ



本事例のポイント

都市全体の課題構造の俯瞰と共通ビジョンの形成

住宅、健康、環境などの課題を相互に影響し合う都市全体の構造課題として捉え直し、2050年の都市像を示す「One City Plan」を策定した。個別施策の積み上げではなく、複数分野の課題を共通の枠組みで整理し、都市全体で目指すべき方向性を関係者間で共有した。

市全体を巻き込んだ分野横断の協働体制の構築

行政、大学、企業、地域団体など多様な主体が参加し、“of the city, for the city, by the city”の考えのもとで課題解決に取り組む姿勢を共有した。「City Gathering」を通じて課題と資源を可視化し、一つの主体では解決できない都市課題に対し、共通アジェンダのもとで協働できる体制を構築した。

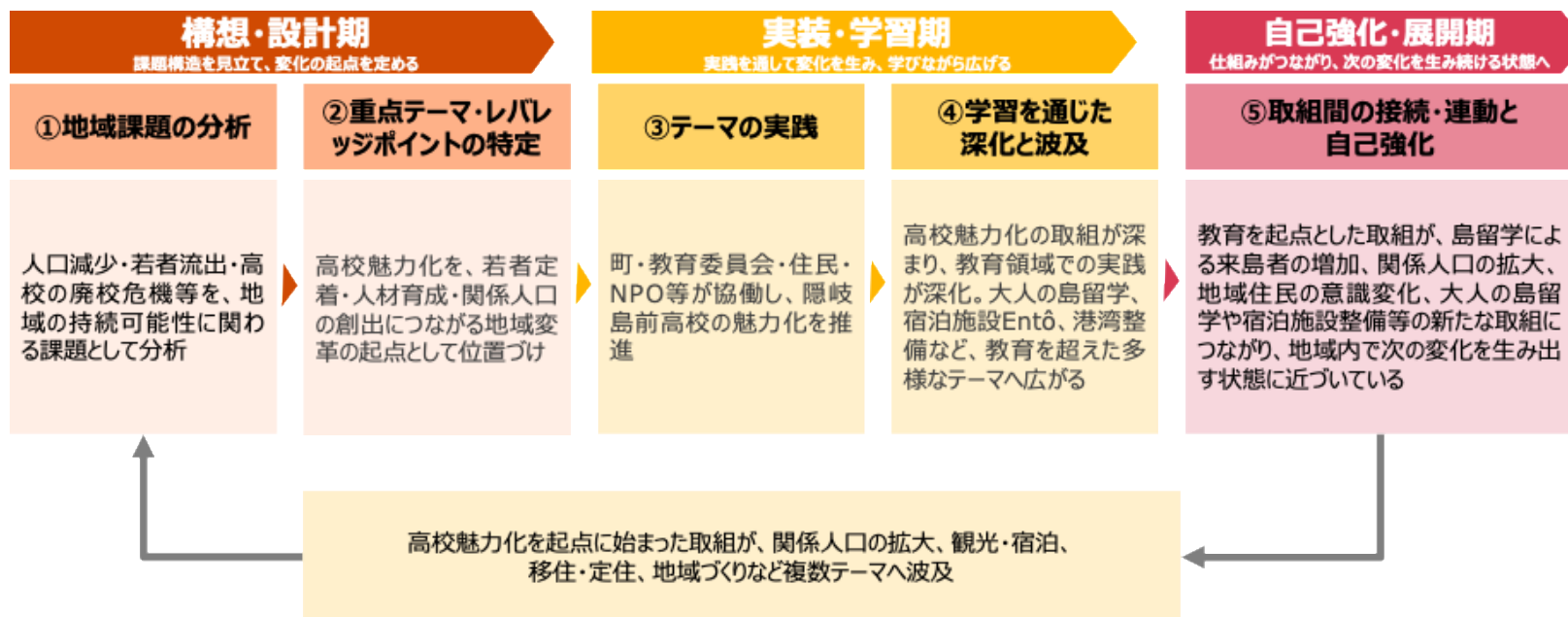
中間支援組織によるハブ機能の発揮

多主体連携を機能させるため、「City Office」が都市横断の調整や進捗管理を担い、「BBRC」が投資・助成・評価を接続する中間支援組織として機能した。多様な主体の間で課題認識、役割分担、資金配分を調整し、複数分野へ並行して働きかける取組全体をつなぎ、翻訳するハブとしての役割を果たした。

ビジョンを実行につなげる金融スキームの構築

「One City Plan」の重点テーマを実行するため、「Bristol City Funds」を通じて公的資金、民間資金、助成金を組み合わせた金融スキームを構築した。投資と助成を同じガバナンスのもとで連動させ、民間資金を呼び込みながら、住宅やNet Zeroなどの分野へ資金を供給する仕組みを整えた。

高校魅力化を起点に、人の流れと地域の構造を反転させる



本事例のポイント

地域の事情に応じた適切なレバレッジポイントの発掘

島前地域唯一の高校の存続が人口問題に直結する構造に着目し、人口減少への対応策として「高校魅力化」を変化の起点に位置づけた。単に高校を残すだけでなく、選ばれる学校づくりを通じて若者の流出を抑え、将来の担い手を育てる取組として機能させた。

地域住民を巻き込む取組の展開

教育を学校内に閉じず、地域住民や自然、課題などの資源を組み込んで地域全体を学びの場とした。生徒が地域の大人と関わりながら学ぶ仕組みをつくったことで、住民が成長に関わる当事者となり、一部の関係者だけではなく地域全体で支える取組として定着させた。

分かりやすい成果による地域のマインド醸成

留学生の増加や生徒数の回復など、成果が定量的に把握しやすかったことで効果が伝わり、「地域にとって意味がある」という納得感につながった。意志ある若者が集まり活動する姿が住民の島への価値再認識を促し、前向きなマインドと取組を継続・発展させる力を醸成した。